地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

香川県さぬき市

3 地域再生計画の区域

香川県さぬき市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は、2002年4月1日、香川県大川郡の津田町、大川町、志度町、寒川町及び長尾町の5町が合併して誕生した。

本市の人口の推移をみると、合併前の1995年までは徐々に増加し、5町の人口の総和が58,390人に達したが、その後減少に転じている。

2020年10月の国勢調査では、本市の人口は47,003人で、1995年からの25年間で約20%減少している。

年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口(15~64歳)は総人口の増加に伴って1995年までは徐々に増加し、38,389人に達したが、その後は減少傾向に転じ、2020年には24,407人となり、1995年から25年間で約36%減少している。

年少人口(0~14歳)が年々減少する一方、老年人口(65歳以上)は増加し続け、1990年には老年人口(9,801人)が年少人口(9,618人)を上回った。2020年には、老年人口が17,369人となり年少人口4,566人の約3.8倍となっている。

自然動態をみると、出生数は 2004 年の 449 人をピークに減少し、2024 年には 158 人となっている。その一方で、死亡数は 2000 年代前半までは 500 人台で推移 してきたが、2006 年以降は徐々に増加し、2024 年には 755 人となっており、出生 数から死亡数を差し引いた自然増減は 597 人(自然減)となっている。

社会動態をみると、合併直後の2003年には転入者(1,845人)が転出者(1,766人)を上回る社会増(79人)であったものの、若年層が多様な働く場を求めて進

学や就職などを機に市外へ転出する傾向に歯止めがかからず、2016 年以降は転出者数が転入者数を上回る社会減で推移しており、2024 年には▲95 人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少(自然減)や、転出者の増加(社会減)等が原因と考えられる。

今後も人口減少の中、少子高齢化の進行が進むことで、地方の過疎化や担い手不足による地域産業の衰退、さらには地震等の大規模災害への対応等が大きな課題となっている。

また、2020年から新型コロナウイルス感染症が拡大したことに伴い、地方経済を支える産業への打撃や、地域コミュニティの弱体化等、地方の経済、社会は大きな影響を受け、それに伴う住民生活への様々な影響が懸念されている。

これらの課題に対応するため、これまでに引き続き、若い人が働き、出会い、 結婚し、出産・育児等のライフステージを本市で過ごしてもらえるような地域を 目指し、デジタル環境の整備を通じて雇用や移住・定住、子育てなどの支援をス ムーズに届けることで、多くの人々が本市に「住みたい」「住み続けたい」と思 えるよう、市をあげた取組を展開していく。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 さぬき市に仕事をつくる
- ・基本目標2 さぬき市への人の流れをつくる
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 安全・安心な魅力あふれる地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値(計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	他市区町村への通勤者比 率	44.0%	44.0%	基本目標1

ア	市内事業所数	1,913件	1,856件	基本目標1
イ	社会動態の人口増減数	-133人	0人	基本目標 2
イ	観光地入込客数	367万2千人	405万人	基本目標 2
ウ	年間出生数	158人	173人	基本目標3
ウ	「学校に行くのは楽しい と思う」の項目で肯定的 回答をした児童生徒の割 合	小 79.3% 中 82.3%	小 86.0% 中 86.0%	基本目標3
工	患者紹介率	27.6%	26.6%	基本目標4
工	自主防災組織カバー率	94. 18%	100%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

〇 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する 特例(内閣府): 【A 2 0 0 7】

① 事業の名称

第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア さぬき市に仕事をつくる事業
- **イ** さぬき市への人の流れをつくる事業
- ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業
- エ 安全・安心な魅力あふれる地域をつくる事業

② 事業の内容

ア さぬき市に仕事をつくる事業

地域密着の産業である商工業や農林水産業への支援や新しい働き方の 促進など、様々な分野に魅力のある仕事の場を創出する事業

【具体的な事業】

・地域企業の競争力強化への支援

- ・生産性向上のための設備投資の促進
- ・関係機関と連携した創業支援の充実
- ・ 遊休農地活用の促進
- ・農産物の産地化に向けた支援
- 若者や女性等向けの就職支援活動の強化
- ・若手経営者や技術者などの育成支援
- ・農林水産業における後継者育成の支援等

イ さぬき市への人の流れをつくる事業

都市部から本市への移住、定住の促進や、地域の活性化に結び付く関係人口の創出、観光振興と知名度アップ活動などによる本市への人の流れをつくる事業

【具体的な事業】

- ・若者世帯等の定住促進施策の推進
- ・移住ガイドツアーの充実
- ・新しい働き方に対応した移住体験ハウスの利活用の促進
- ・さぬき暮らしをPRする取組の強化・推進
- ・さぬき市に何度も訪れたくなる着地型旅行商品の開発及び継続的な 実施
- ・まちづくり寄附(ふるさと納税)の推進 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

ワーク・ライフ・バランスの推進や安心して子育てできる環境の整備など、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることに資する事業。

【具体的な事業】

- 結婚支援事業の連携
- ・出産の希望をかなえ、子育ての不安を解消する取組の推進
- ・放課後の居場所づくりの推進
- ・病児・病後児保育の継続
- ・個々の心情に寄り添う教育相談体制の充実
- ・国際社会を担う子どもたちの育成支援

- ・地域ぐるみで子どもを育てる体制の整備 等
- エ 安全・安心な魅力あふれる地域をつくる事業

保健・医療・福祉サービスの連携に軸足を置いた地域包括ケアシステムの充実や、地域コミュニティの活性化、災害につよいまちづくりなど、全ての市民が安全に安心して住み続けられる地域をつくる事業

【具体的な事業】

- ・ 周産期医療の充実
- ・大川地区小児夜間急病診察室の継続
- 在宅療養支援の推進
- ・高齢者の元気づくり支援
- デジタル・デバイド対策の推進
- ・自主防災組織の訓練支援
- ・地域防災、減災体制の強化と向上 等

※なお、詳細は第3期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

- ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標(KPI)) 4の【数値目標】に同じ。
- ④ 寄附の金額の目安

7,500,000 千円 (2025 年度~2029 年度累計)

⑤ 事業の評価の方法(PDCAサイクル)

毎年度8月頃に、さぬき市まち・ひと・しごと創生本部会議及びさぬき 市まち・ひと・しごと創生有識者会議において、3月末時点のKPIの達 成状況についての検証を行う。

検証結果については、さぬき市まち・ひと・しごと創生有識者会議の結果の公表に併せ、市ホームページにて速やかに公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで